⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑻　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官東京航空交通管制部長が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

３　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒359―0042 埼玉県所沢市並木１―12　国土交通省東京航空交通管制部会計課調達係　ＴＥＬ04―2992―1186　ＦＡＸ04―2992―1925

⑵　入札説明書の交付方法　令和４年12月16日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和４年12月19日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和５年１月17日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和５年１月17日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和５年１月18日10時00分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/

⑹　開札日時及び場所　令和５年１月18日10時00分　東京航空交通管制部第一会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　本案件は一定期間において必要数量を入札の時点において決定することができないため、単価契約によるものとし、入札者は、入札者ごとに設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価をもって見積もるものとする。

入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

※　入札書に記載する金額の算定に当たり、各月の常時電力の基本料金単価は力率85％の値とし、常時電力の基本料金の計には、仕様書の力率100％を加味して算定した金額を記載すること。なお、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUBARA Satoru, Director of Tokyo Area Control Center, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Subject matter of the contract : Electricity to use in Tokyo Area Control Center the estimated electricity for the year 8,426,268 kWh

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. December 19, 2022

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. January 17, 2023

②　By tenders should be brought with : 10 : 00 A.M. January 18, 2023

⑹　Contact point for tender documentation : 1―12 Namiki Tokorozawa Saitama 359―0042 Japan TEL 04―2992―1186

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年11月16日

分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
琵琶湖河川事務所長　矢野　公久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　25

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量
琵琶湖河川事務所管内で使用する電気（電子調達システム対象案件）
契約電力：449kW
予定使用電力量：939,600kWh
詳細は入札説明書による。

⑶　調達件名の特質（又は仕様）等　入札説明書等による。

⑷　使用期間　令和５年４月１日から令和６年３月31日まで

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。